

日本の高等学校における仕事の世界への移行と準備 —そのシステム、実践、研究—

寺田 盛紀

1. はじめに：日本における高校生の移行研究と課題

1-1. 日本における移行研究

日本においては、高校生の仕事への移行は、まずは高卒者の中でメジャーである大学入学(あるいは大学院入学)者の大学・学部への進学を挟んだ仕事への準備過程と、高卒後就職する者の仕事への移行過程という2つの形をとる。したがって、移行研究は、キャリアガイダンスや進学指導の中での仕事や職業への準備に関する実践の研究として、そしてもう1つは高卒就職に関する移行研究として展開されてきた。もちろん、後者が研究のメインであった。

前者に関しては、おもに心理学や教育社会学の研究者が高校生の進路選択におけるキャリア意識や家族などの因子の影響や因子構造の解明に努めてきた(Shimizu/Schulenberg, 1990; 鈴木・柳井, 1993; 樋田他, 2000; 尾嶋編, 2001)。また進路指導の枠内での高校生の労働観や職業観形成を問題にしてきた研究もある(廣井, 1976; 宮内, 1986; 野淵, 1998)。他方、後者の社会学志向の諸研究は就職過程の階層再生産機能や学歴・学力効果を問題にしてきた(荻谷, 1991; 小杉他, 1998; 矢島・耳塚, 2001; 竹内他, 2002; JIL2008, Hori2009)。職業教育研究の立場からは、就職過程における職業教育機能の実態を解明してきた一連の研究もある(寺田, 1998, 第5章; 2004, 第3章; 2009, 第7章)。

概して、これまでの高校生の仕事への移行過程に関する研究は、上記の宮内の研究を除けば、OECDのレビュー(2000, p.21)が整理するような「構造アプローチ(Structure approach)」に傾斜し、「学習者志向のアプローチ(Learner centered approach)」、つまりカリキュラムや学習過程との関連で生徒自身の職業発達過程を問題にする教育学的研究、筆者がいうところの「カリキュラム移行」の解明がほとんどなされてこなかった(寺田, 2009)。

1-2. 本稿の課題・方法

そこで、本稿は日本の高校教育制度を概観した上で、

主要な学校種である普通高校と職業高校(1994年以降は専門高校と呼ばれている)における「仕事への移行」について、(1)移行の社会的側面、つまり進路指導(career guidance)という名のcareer screening(allocation)、筆者が言う「学校から企業社会への組織間移行」(Organizational transition)の側面からと、(2)生徒の高校での職業や労働への直接的な準備に関する教育訓練内容・活動、つまりカリキュラム移行(Curriculum transition)の側面の両面から、制度と典型的な学校の事例を比較対照する形で検討する。

2. 日本の高等学校と高校における「移行」問題

2-1. 日本の高校教育制度

1947年以降の日本の学校制度は、現在のドイツのような複線型中等学校制度から、アメリカにならって単線型の制度に転換した。中等学校制度は前期段階を義務制の中学校として、その上に後期段階として、男女共学で、一定の地域内に通学が限られた、かつ「普通教育とともに専門教育(職業教育)施すことを目的とした」(旧学校教育法第41条、現行法第50条)総合制高校として発足した。

この総合制高校は、すべての生徒が基本的に同一高校において普通科目ばかりか、職業教育科目を履修・選択させることを原則としていたので(佐々木, 1975, 第7章)、設置・運営は簡単ではなかった。他方で、日本の経済成長を担う技術者(テクニシャン)や商業経営事務職員を高校で養成すべく、1951年の産業教育振興法、つまり主に高校職業教育に対する特別の財政補助を通してその拡大が図られた。その結果、1960-1970年代には、普通高校と職業高校の生徒数が相半ばするほどの状況となった。1994年(平成6)年度には普通高校の多様化(必ずしも大学進学者ばかりでなく就職者が目立ってきた現象)や、他方で職業高校生でさえ高等教育に進学するなどの傾向の中で、普通教育と職業教育を総合的に課す必要が高まり、普通科、職業学科(以後法令上の用語である専門学科とする)とは別に

総合学科（それを設置している高校を一般に総合高校と呼ぶ）が発足した。

2-2. デモグラフィー

2010年5月段階における日本の高校の学科別生徒数と学科別・状況別高卒者数（進路状況）は図1と表1の通りである。

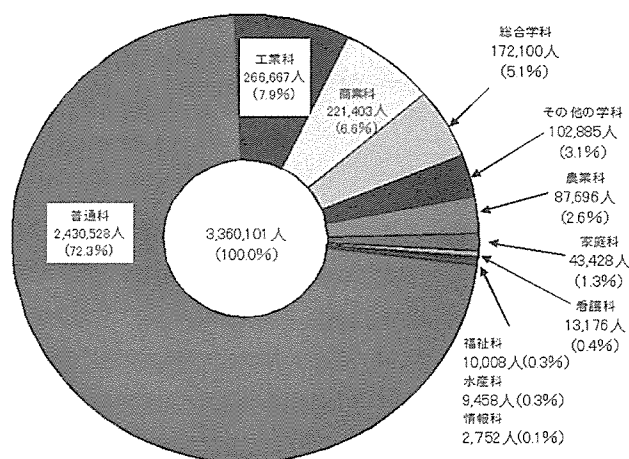
日本では1990年代初期以降急速に少子化が進行し、1学年あたり高校生数が最高時の約180万人から2010年5月現在では約110万人程度にまで減少している。その中で、専門学科の生徒割合は微減傾向を示しているものの、ほぼ3対1で推移している。しかし、1970年には、職業高校生生徒数はクライマックスにあり、全高校生の中で約40パーセントを占めていた。専門学科内では、かつては商業科生が工業科生よりも多かったが、現在では、逆転している。

他方、高卒後の進学と就職についても、同様の展開が見られる。1960年代半ばには日本の新規学卒就職市場において、中卒者から高卒者がメジャーとなり、このころ60パーセント以上の高卒者が就職キャリアを選択していた。しかし、1970年代から1980年代にかけて高等教育拡大が進められる中で、ついに1998年時点で、大卒就職者が高卒就職者を凌駕するに至った。現在では約16パーセント程度にまで減少している。

しかしながら、表1のように、日本では必ずしも普

通高校生は大学へ、専門高校生は就職へというようにはならず、普通科生の約7.4パーセントは就職する。それは、全高卒就職者の約34.3パーセントを占め、学科別にみると就職者の最大給源になっている。逆に、職業科生の相当数が大学、さらに専門学校に進学する。専門学校等の非大学高等教育機関への進学者を含めると、高等教育進学率は約75パーセントにも上る。

図1. 高等学校の学科別生徒数（本科）



出典：http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/12/21/1300352_1.pdf

表1. 高等学校の学科別生徒数・学校数

区分	計	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課程) 進学者(B)	専修学校 (一般課程) 等入学者(C)	公共職業能 力開発施設 等入学者(D)	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の者	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	就職率 (%)
計	1,069,129	580,578	170,182	67,876	7,689	167,370	15,553	59,582	299	54.3	15.9	15.8
普通	777,326	490,329	110,041	59,696	3,628	57,454	10,278	45,661	239	63.1	14.2	7.5
農業	27,521	4,295	6,901	560	689	13,079	650	1,342	5	15.6	25.1	47.9
工業	84,430	15,858	13,263	1,281	2,162	48,154	951	2,745	16	18.8	15.7	57.1
商業	71,965	20,553	18,182	1,409	423	26,462	1,733	3,188	15	28.6	25.3	37.1
水産	2,893	505	387	53	74	1,696	57	121	—	17.5	13.4	58.6
家庭	14,305	3,695	3,901	406	36	4,944	425	892	6	25.8	27.3	35.0
看護	4,222	3,449	444	49	—	171	34	75	—	81.7	10.5	5.6
情報	645	289	173	9	7	131	5	31	—	44.8	26.8	20.5
福祉	3,071	553	706	102	12	1,468	67	163	—	18.0	23.0	48.8
その他	33,361	22,776	3,476	2,698	99	1,765	173	2,366	8	68.3	10.4	5.3
総合												
学科	49,390	18,276	12,708	1,613	559	12,046	1,180	2,998	10	37.0	25.7	24.7

出典：<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028870&cycode=0>（一部削除）

2-3. 学校・学科の移行特性

以上のように、日本の高校における主要な学科である普通科と専門学科に関して、上記の移行の2つの側面との関連で特色づけると、まず、組織間移行という点で注目されるのは、①普通「進学校」に典型的な大学への入学という関門をくぐるプロセスと、②工業、農業、商業を初めとした専門高校で形成された日本独特の高卒者の就職メカニズム、そしてカリキュラム移行の面では、③当然のこと、専門高校や専門学科における教育と就業生活との関連の問題、さらに④普通高校で行われている選択制の部分的な職業教育ないし近年政府・文部科学省によって称揚されているアメリカ生まれのキャリア教育である。

以下、それらの実態を、おもに、典型的な進学志向のA普通高校(①)、伝統的なB工業高校(②③)、進路多様なC普通高校(④)の各事例に即して分析する。

3. 「普通進学校」における仕事への移行のモラトリアム：A高校

3-1. 大学入学試験の移行機能

本校は、1899年男子の旧制中等学校として設立された、ある県の随一の伝統校であり、有名国立大学志向の高校である。

日本の大学入学のためには、国公立大学の場合、全国共通試験(1月半ばに7-8科目の受験が必要)とともに個別大学の入学試験試験(2月下旬に主要3-4科目)、さらに私立大学の場合は1月下旬から2月中旬にかけて2-3科目の入学試験を経て、合格すれば希望大学に入学できる。高校生は通常、私立大学1校、国公立大学の中から1校を希望し、受験する。表2のA高校の大学大学者数が示すように、生徒数より合格者数合計が多くなるのはそのためである。いずれにも不合格の場合、次年度の試験を目指して、1年間、ときに2年間「浪人」(“Ronin”、江戸時代の貧しい侍の意味から派生)として塾や予備校に通いながら試験に備える。A高校の場合、ほぼ全員が国立大学に合格する。就職者はわずか1名にすぎない。

アジア諸国においては、概して、近代以降、ギルド制的な職業規制を撤廃するか、もしくは職業団体の規制力が相対的に弱く、国が直接法的に所管する職業を除けば、全国的なレベルでの職業別の労働市場形成が成立しなかった。そのために、個々の従業員や職員の就職前の学力や学校ランクを潜在的能力、将来の能力可能性として評価する慣行が形成された。いわゆる「学歴主義」が重みを持つ。概して、大企業はより高い学

歴(たての学歴)、また同一学歴の場合、より高学力の学生が集まる高校や大学(よこの学歴)が評価される。

表2.A普通高校の卒業時の進路状況

(2010年3月現在、男子185名、女子175名)

進路・設置者	数	大学名
国立	155	東京10,名古屋30,京都11,大阪5,他89
公立	21	名古屋市立5,他16
私立	286	早稲田12,慶応9,南山74,他191
就職	1	
総計	360	

出典：<http://www.shiko.ed.jp/schoollife/sgs.html>. 21 April, 2010.

<http://www.shiko.ed.jp/csituation/h21.html>. 21 April, 2010.

日本の多くの普通校は、おもに上記の国立大学向けの全国共通テストと個別大学ごとの独自の試験の双方に照準を合わせた進路指導を行う。A校の場合も多く日本の普通校が行っているように、大学の学部と卒業後に就きうる職業との大まかな接続を想定し、生徒を2年次に文系、理系にクラス分けし、そのことを通じて仕事への移行を暗に心づもりさせる。

3-2. 進路指導・総合的学習における進学指導

そのような進路指導を週1時間必修の「ホームルーム」の中で、あるいは1999年以降は週1ないし2時間の「総合的学習」の時間を使ってまとまった指導を行う。「総合的学習」は国際的理解や情報、環境などのクロスカリキュラム的な課題についての学習とともに、生徒の進路に応じた課題学習、さらに生徒の進路そのものについての学習を含む。それ以外の様々の指導は、朝と夕刻の授業前後のクラスルーム(1クラス40人以内が標準)ごとの教師との対話の時間に行われる。B校の表3に示される2008年度の進路指導計画もそうである。いかに、無数の試験の連続、学習時間や生活の管理、受験校決定のための希望調査と面談などのプロセスが重視されているか分かる。

表3. A 普通高校の年間進路指導計画

2008年 4月7日
進路指導部

平成20年度 進路指導年間計画

- (目標)
- 進路及び学習指導に関わって、各学年に対して、その目的とするところが有効且つ円滑に実現するように情報や資料を提供すること等を中心として適切なサポートができるように努力する。
 - 学年及び関係諸機関、教員と綿密な連携をとり、進路指導の円滑な運営を図る。
 - 大学、短大、各種学校、他高校、及び教育関係機関との連携を深め、情報の収集に努力する。
 - 個人情報保護に配慮しながら、適切に資料を整理する。

(全体)

月	進路指導にかかわる諸行事			土:目 学:開	月間計画
	1年	2年	3年		
4	オリエンテーション 自主学習のすすめ 学習時間調査 スタディーサポート	情報交換会 学習時間調査	情報交換会 実力試験① 調査①<進路希望> 進路ガイダンス 就職・公務員 希望者ガイダンス	0 0	<ul style="list-style-type: none"> 年間指導計画のまとめ 年間課題の整理と担当割当て 各種卒業生進路の調査、集計、報告 1年オリエンテーション 進路ガイダンス資料の作成 「導」作成準備 合格体験記、大学紹介執筆依頼 進路指導学習会資料作成 第1回進路指導委員会(予定) 進路の手引き「導」編集作業開始 求人動向調査 既卒生進学待機者指導用名簿作成
5		駿台ハイレベル 生活実態調査 進路ガイダンス 進路希望調査①	進路指導学習会 全統マーク① 全統記述① 調査②<進路希望>	0 4	<ul style="list-style-type: none"> 2009年度入試情報収集と対策 公務員採用試験についてのガイダンス 就職求人活動開始 公務員志望者受付 指定校推薦関係書類到着開始 大学合否判定資料「棒グラフ」準備 進路の手引き「導」発行 大学合否判定資料「棒グラフ」検討、作成、配布 保護者会用資料作成 就職面接指導 3年推薦用調査書作成準備作業 大学入試センター試験説明会 オープンキャンパス案内 就職関係の指導、校内選考会議 進路指導内規の検討・整備
6	生活実態調査 学習時間調査	学習時間調査	駿台ハイレベル※ 小論文ガイダンス 合同保護者会・懇談会	3 3	<ul style="list-style-type: none"> 2009年度入試情報収集と対策 公務員採用試験についてのガイダンス 就職求人活動開始 公務員志望者受付 指定校推薦関係書類到着開始 大学合否判定資料「棒グラフ」準備 進路の手引き「導」発行 大学合否判定資料「棒グラフ」検討、作成、配布 保護者会用資料作成 就職面接指導 3年推薦用調査書作成準備作業 大学入試センター試験説明会 オープンキャンパス案内 就職関係の指導、校内選考会議 進路指導内規の検討・整備
7	ようこそ先輩 実力養成試験①	ようこそ先輩 実力養成試験①	実力試験② 実力試験②	0 2	<ul style="list-style-type: none"> 進路の手引き「導」発行 大学合否判定資料「棒グラフ」検討、作成、配布 保護者会用資料作成 就職面接指導 3年推薦用調査書作成準備作業 大学入試センター試験説明会 オープンキャンパス案内 就職関係の指導、校内選考会議 進路指導内規の検討・整備
8	個人面談(1・2年生活学習状況)	進研模試 進路検討会議 保護者会	全統マーク② 各種オープン模試※ 全統高一模試 全統高二模試 全統記述② 実力試験③	0 0	<ul style="list-style-type: none"> 進路の手引き「導」発行 大学合否判定資料「棒グラフ」検討、作成、配布 保護者会用資料作成 就職面接指導 3年推薦用調査書作成準備作業 大学入試センター試験説明会 オープンキャンパス案内 就職関係の指導、校内選考会議 進路指導内規の検討・整備
9	進路希望調査① 個人面談(科目登録)	進路希望調査② 個人面談(科目登録)	調査③<進路希望> 個人面談(出願校別推薦校別) 指定校推薦会議 進研マーク※ (進路ガイダンス(出願指導))	3 4	<ul style="list-style-type: none"> 大学入試センター試験願書記入説明
10	進路ガイダンス	駿台ハイレベル※	進路検討会議(第2回) (兼指定校推薦会議) 進研記述※ 大学入試センター試験出願 公務員2次試験 国立・指定校推薦会議 全統記述③ 実力試験④	1 3	<ul style="list-style-type: none"> 大学入試センター試験出願準備 大学入試センター試験出願状況調査 調査書、推薦書の作成 第2回進路指導委員会(予定) 公務員試験、就職試験、面接試験聞き取り調査 推薦入試面接指導
11	進研模試 学習時間調査	進研模試 学習時間調査	全統マーク③ 各種オープン模試※ 代ゼミセンタープレ※ 調査④<出願校> (個人面談(受験校決定)) 推薦入試 国公立推薦会議	2 5	<ul style="list-style-type: none"> 指定校推薦辞退書類発送 科目選択登録用資料作成 就職試験受験報告書の作成

3-3. 大学入試の職業希望の加熱と冷却

A校は入学試験準備のための進路指導、実質的には進学指導以外に、特段、仕事への準備、キャリア準備の活動を組織していない。というより、直接的な仕事準備の教育はむしろ受験指導に有害であるとさえ考えている。筆者は、2008年秋にこの学校の仕事への移行・キャリア準備について教務担当と進路担当の複数の教員に対してヒヤリング調査をしたことがある。その際、彼らは、異口同音に「入学試験に備えること、生徒が今やるべき事をやるのがキャリアへの準備である」と回答していた。このような考え方は、日本では、必

ずしも有名大学への進学者を出さないような高校においても、ごく普通のことである。

日本のほとんどの普通高校生は、このように大学受験システムに加熱させられ、自らの希望大学・学部とその大学・学部を卒業した後の就職先(職業)との接続を主観的に期待して、とりあえず移行への準備機関、あるいはモラトリアムとして大学に進学する(寺田, 2004, p.15)。

しかしながら、このような大学入学試験制度という移行の関門を前にして、中学生時代や高校生1, 2年生のころからの希望どおりに大学入学できる生徒は、

少数である。結果として、彼らの職業への移行に大きな捻れ（断絶）が生ずる。多くの高校生は、表4のように、大学入学後に自分の希望職業や進路を変更する。そこでは、高校時代の医師希望が半減する一方、現在の所属学部に対応する職業であるカウンセラー、事務従事者や地方公務員が激増する（ちょうど50パーセント、50人の教育学部生を含んでいる）（寺田，2004, p.20）。

表4. N大学1年時生の高校1年生時と現在の希望職業の変化(2003年1月, N=100)

職業・就業分野名	高校1年生時	大学1年時1月
会社員	2	7
技術者	1	2
国家公務員	8	9
地方公務員	3	9
教師	7	7
学者	5	6
医師	12	5
弁護士	4	4
心理カウンセラー	9	22
無し	24	10
他	25	19
計	100	100

出典：寺田，2004, p.17.

4.B 工業高校における仕事への移行：就職指導と職業教育カリキュラム

他方、職業教育を行う専門高校では、当然のこと、卒業後の職業活動に必要な教育訓練と直接的な就職指導（仲介）が行われる。

4-1. 職業教育カリキュラムと仕事とのレリバンズ

1990年代初頭以降、「移行」アプローチが日本でも盛んになって（荻谷，1991）以降、しばしば職業教育と就職後の労働生活との関連（Relevance）が問題にされてきた。最近では、「教育の職業的意義」という言い方でその「レリバンズ」を問題にする議論（本田，2009）が脚光を浴びている。

日本の職業教育、とくに、労働行政の小規模な技能訓練志向の職業訓練と違なり、文部行政所管のそれは、ナショナルな法的な根拠にもとづく職業資格付与を前提としていない。その関係で、概して、職業教育カリキュラムは従事すべき職業の内容、もしくは職業のプ

ロフィールとの関連は、一部の職業（自動車整備工、電気工事士、介護福祉士など）や学科を除けば、極めて緩やかである。そもそも、日本の成人の職業生活は職業生活というより「就業生活」(working life)というに相応しい。わが国では、成人労働者・職員は特定の仕事（職業=Occupation, Beruf）に固定されず、正社員の場合でさえ、通常2ないし3年おきの配置転換により、常に仕事の内容を変えることはよく知られている。したがって、職業教育も特定の職業（能力）に志向するよりも、より幅広い、一般的な職業能力、いわば職業基礎教育を志向する。1970年代の高校職業教育の拡張期のクライマックス以降、その傾向はますます強まった。カリキュラムは、職種という意味の職業よりも、むしろ科学技術の一定の分野や産業カテゴリーに対応している。

さらに、日本の職業教育は、筆者が名づけているように、職業教育カリキュラム面での「移行の架け橋」を欠いている（寺田，2004, p.41）。つまり、ドイツはもちろん、他の諸外国の職業教育では極めて普通であるような企業実習を義務づけていないのである。それは、日本では、第2次大戦の前後を通して、上記のような意味の一般的で、ベーシックな職業教育を、後続の企業・企業内教育システムが企業独自の教育訓練を補完する構造を形成してきたからでもある。

B工業高校は、1944年に開校された、中部日本にある伝統的な工業高校である。機械学科1学年あたり2クラス、電子機械、電気、電子工学、建築、土木が各1クラスの計6学科7クラス（定員280人）が置かれている。

カリキュラムに関して、機械科の例でいうと、3年間の普通科目（日本語、数学、理科、社会科、英語等）の単位数（1単位は週1単位時間=50分で、35回を標準とする）合計は40単位、他方、専門科目が39単位とされている。本校の場合、専門科目の割合は図に示す数字よりかなり高めであるが、一般にはそれは普通55対専門45くらいが平均的である。商業高校の場合は専門科目の比率はもっと低くなる。

そのほか、普通高校と同様、週1時間はホームルームに当てられる。専門科目39単位のうち、実習はすべて校内実習（11単位）であり、製図実習が6単位となっている。残りの、専門科目の約60パーセントが専門座学に当てられる。

4-2. インターンシップ（企業での就業体験）

専門高校の専門科目の標準を規定している高等学校

学習指導要領は、1999年以降、職業学科では「産業現場等における就業体験」を、また今回の2009年版の新要領では、職業教育において配慮すべき事項として、「産業現場等における長期間の実習」を取り入れることを勧告している。前者は一般に「インターンシップ」と呼ばれ、後者はそれとともに2004年以降試行されてきた、ドイツのデュアルシステムをベンチマークした、「日本版デュアルシステム」と呼ばれるものを暗に示唆している。

インターンシップは、日本では、中学校での2から3日程度の見学的体験を含め、高校ではせいぜい3日間から1週間程度の短期のもの、しかも観光的、職業探索的な性格のものであり、それはドイツの前期中等段階や後期中等教育段階(ギムナジウム)での企業実習、いわゆる「臭い嗅ぎ実習」"Schnupperpraktikum"に近いものがほとんどである。それでも、公立高等学校では、普通科では50パーセント余りの学校で、専門学科ではより多く70から90パーセントの学科・学校で何らかの形で取り組んでいる。しかし、たいしては、夏期休暇中の自由意思によるプログラムであるため、全生徒数の中での体験率は26.4パーセントとなお低調である(国立教育政策研究所2007)。

他方、日本版デュアルシステムを実践している学校は、一部にデュアルシステム学科という専門学科を作った学校や、K工業高校(週1回全日、単位数では2,3年生で、7単位程度企業実習)を含め、2004年以降、約20の地域・学校でこの実践が進められている。

B工業高校は、インターンシップについてはより積極的であり、機械科、電子工学科、電子科の3クラス全員に対して、秋に3週間程度の企業就業体験を義務づけている。

これらは、長期間にわたって形成されてきた日本の職業教育に対する改革アプローチ、つまり「移行の架け橋」の欠落を補う試みとして注目される。

4-3. 就職指導・斡旋

日本の高卒就職はきわめて特徴的な、労働力配分的な、そしてある意味では計画経済的なシステムを通して行われてきた。すくなくとも、1946年に成立した職業安定法は大学を含む「学校の長に、公共職業安定所の業務の一部を分担させることができ」(求人紹介、職業指導など、現行法第27条)、あるいは学校の長は、職業安定所への届け出により「無料の職業紹介事業を行うことができる」(第33条2)。それ以来、職業安定所は、企業が求人活動を届け出た際に労働条件のチェッ

クを行い、事後の採用結果の報告を求める事以外には特段の役割を果たさない。就職やリクルートは企業と生徒、といっても代理人たる学校との間の直接的な取引に委ねてきた。

学校が主たる役割を果たす就職斡旋のプロセスは、以下に整理される(寺田,2004,第3章)。

①毎年9月16日か、その日が休日の場合その前後の日に、沖縄県を除く、全国一斉の高校生の入社試験日とする(「全国一斉入社試験」)。

それに向けて、

②企業は当該の職業安定所で求人票(労働条件)の許可を受け、コンタクトがある高校(ときに県外を含む)に求人票を持ち込み、学校に生徒の推薦依頼をする。企業や県によっては、これまで受け入れ実績のある特定の学校にしか求人情報を知らせないことがしばしばである。

③学校は7月から8月の夏期休暇中に、生徒に求人情報を校内で生徒に公開し、彼らの希望を聴取する。生徒は1社だけ希望を出すことができる(「一人一社制」)。

④生徒の希望状況を踏まえて、学校が誰をどの企業に推薦するかのマッチングを行う。特定企業に生徒希望が集中する場合の選考基準は、高校入学後2年半の間の学業成績、課外活動、学校出席の状況などを点数化し、その点数にしたがって、推薦順位を決定する(「学校推薦」)。

⑤結果として、企業は学校の推薦をできるだけ尊重し、推薦された生徒を採用する。ときに毎年連続的に採用する企業も多い(「実績企業」)。

B工業高校の2007学年度(224名)の進路状況を見ると、大学・専門学校等の進学者が21パーセント(47人)に対して76パーセント(170人)が就職者である。世界的自動車メーカーに12名、自動車関連機械メーカーA社に9名、同B社に8名、同C社に4名、電力会社に5名をはじめ、多くが著名な大企業に就職をする。就職できなかった一部の者は専門学校等に進路を変更するので、学卒無業者は皆無である。

このような状況は、近年の日本ではめずらしく、他の多くの県の専門高校では、卒業段階で就職もできず、正規職員ポストに就職できない生徒が増大しつつある。全国平均では、学卒無業者は約5パーセント2009年3月で約54000人)であり、圧倒的に普通高卒者(約41600人)が占めている。

5. C 進路多様普通高校

他方、以上の進学型普通校と専門高校の間に位置するのが進路多様普通校である。日本の普通高校のほとんどがじつはこの種の学校とって間違いではない。

5-1. 進路多様普通校の進路状況と職業教育

表1が示すように、全国レベルでの普通科卒業者の大学・短大進学率は63.1パーセントであり、専門学校進学が14.2パーセント(高卒資格を求めない専門学校を含めれば約22パーセント)、就職者が7.5パーセントである。この中部日本のある県のC高校(進路多様普通校)では2008年3月卒業生で、専門学校進学が合わせて21.5パーセントと全国平均に近いが、就職者が24.9パーセントと全国平均の2倍、3倍の水準になっている。加えて、「その他」、つまり進学もせず、正規職員としての就職ができなかった、近年問題になっているいわゆる「フリーター」もしくは「NEET」の者が13パーセントにも及んでいる(表5)。

にもかかわらず、基本的には学校も生徒も親も大学進学志向であり、就職指導や職業教育は二次的な位置づけになる。文部科学省によるごく最近の全国的調査では、65パーセントの普通高校で、生徒が家庭もしくは商業系の職業科目を1ないし2科目程度選択できるようにしていると報告されている。しかし、これらは

生徒の数パーセントによってしか受講されておらず、また、多くの場合、地方の職業関係学科と普通科が併設されている高等学校で普通科生徒にも職業科目が一部開放されている場合の話である。

C高校の場合、1年入学時からすでに文系と理系の各進学コース分けされ、さらに3年次からは文系は国立(入学者実績がないにもかかわらず)と私学・専門学校進学コースに細分化される。約半数に近い就職者と「その他」非進学・非就職者が選択できる職業科目は文系2年次での2つの商業科目(週2時間の文書デザインと週3時間商業技術)だけである。

5-2. HR および総合的学習におけるキャリア教育・キャリアガイダンス

日本は新規学卒採用システムや終身雇用を成人の職業人生におけるメインストリームとしてきた社会であるにもかかわらず、1990年代以降、周知のように、学卒無業者、就職後の早期離職者の増大(“7・5・3”現象、つまり就職後3年以内に中卒者の70パーセント、高卒者50パーセント、大卒者の30パーセントが離職・転職する現象)、さらにフリーターやNEETの増大が顕著になってきた。しかも、高校就職者の中では、普通科出身者の学卒無業や早期離職が目立ってきている。表6、表7の三重県の貴重で、希少な調査は、全国平均より

表 5. C 普通高校の進路状況 (2008 年 3 月)。

進路	国立大学	私立大学	短期大学等	専門学校	就職	他	計
生徒数	0	47	25	38	44	23	177
%	0	26.6	14.1	21.5	24.9	13.0	100.0

出典：学校内資料

表 6. 三重県における 2005 年 4 月就職者の学歴別離職状況 (% , N=2873)

学歴/年数	1 年以内	2 年以内	3 年以内	計 (人数)
高卒者	21.0	31.9	37.9	952
短大・専門学校卒者	12.2	24.5	34.2	278
大卒者	9.1	18.3	22.9	651
一般転職者	20.3	31.6	37.9	992
計	17.2	28.0	34.2	2,873

出典：三重県商工会議所,2008:若年者の早期離職防止に関する企業調査(報告書),pp.6-7.

表 7. 三重県における 2005 年 4 月高卒就職者の学科別離職状況 (% ,N=919)

学科/年数	1 年以内	2 年以内	3 年以内	計 (人数)
普通科	27.5	41.4	46.4	360
専門学科	15.2	24.1	28.8	514
総合学科	20.0	31.1	35.5	45

出典：同上, pp.8-9.

当該県の値は低い、やはり、学歴が低いほど離職率が高く、他方、高卒就職者内部では、普通、総合、専門（職業）の順で離職率が高いことを示している。

こういう状況もあり、文部科学省や経済諸団体は、近年、小学校から大学に至るまでの全学校段階での職業教育や職業準備教育の強化をめざしている。とくに1999年以降アメリカのキャリア教育という概念が導入され、義務教育段階や普通高校、大学等でも職業への準備を強化している。

それは、インターンシップと呼ばれる、ごく身近な企業での就業体験や、ホームルームや総合的学習の時間（各週1時間程度）の中でのキャリアガイダンス、キャリアプランニング（デザイン）などが主たるものである。これらキャリア教育の導入以降、これまで、文部科学省（筆者もその委員であったが）は、キャリア教育を「端的には勤労観・職業観を育成する教育」として職業教育（職業の知識や技能の訓練）とは区別し、一般的な職業選択のための啓発的経験に特化させてきた。ごく最近においても、文部科学省内で「キャリア教育・職業教育」のあり方を検討する委員会が継続的に開催されており、この問題がホットに議論されている。近く最終報告書が出される予定であるが、そこでは、これまで以上に、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力など、社会人・職業人として必要な基礎力（キーコンピテンシー）が重視され、その観点からも教育課程の改善が企画されている。

5-3. C 高校のキャリア教育

当然というべきなのか、職業科目の履修可能性がわずかしか存在しないC普通高校では、その代わりに、キャリア教育が推進されている。校内には、インターンシップとキャリア教育の委員会が組織され、学校をあげて取組を進めている。キャリア教育は「社会の一員として生きていくために必要な知識、モラル、マナーを備えた生徒、将来について前向きに考え、目標をもって努力できる生徒」を目標にして、おもに教育課程における活動と課程外の活動とから組織される。

教育課程におけるキャリア教育は、進学普通校と全く同様に、おもに週1時間の「ホームルーム活動」の時間と、同じく週1時間の「総合的学習の時間」の中で行われる。その内容は進学や就職のガイダンス、面接試験訓練、外部職業人の講話、保育園や病院での保育・看護見学（一部の希望生徒のみ）、大学入試での小論文（短い作文）指導などである。

他方、インターンシップでは、2008年度の場合、生徒は7月1日から3日までの3日間、2年生の希望者40人が保育園、介護施設、小売業、製造業、スポーツ施設など23の事業所で手伝いの仕事を体験した。希望事業所の事前調査、マッチングをへて、生徒は事業所に出かけ、現場での業務の説明学習と体験する。その間、教員は各事業所を巡視する。終了後、事業所から学校に評価報告が送られ、また生徒による報告書の提出などが求められる。

卒業後の進路や職業選択に対する影響について、生徒は概して肯定的に自己評価している。だが、日本の近年のキャリア教育では、インターンシップなどキャリア教育が教育課程上推薦されるのみで、義務づけられていないこと、地域の比較的小規模の協力的な事業所を除き、産業界全体が社会的責務として実習生を受け入れるシステム・慣行を持たないため、学校教師の負担感が強い。

6. まとめ：高等教育志向と新学校種論議

以上の分析および叙述を総括し、日本の高校生の「移行」への解決アプローチを提案する。

まず、高校職業教育機関から高等教育への移行、とりわけ職業教育の接続の問題である。歴史的傾向として、少子化社会の進行の中で、高卒から直接職業生活に移行する者の割合は低下しつづけ、大卒者が、工学系の場合は大学院修士修了者が仕事の世界への移行におけるメジャーな存在となっている。すでに大卒就職者数は高卒就職者数の2倍以上になっている。さらに、高校職業教育の学科別にみても、その卒業者は、大学や専門学校を含め、その後の継続的教育に進む者が40から60パーセントの範囲にわたる（看護系はほとんど）。このような段階において、職業教育の高等教育化、職業教育の上方展開が課題になる。専門職業高校からの大学入学は多くの場合、正規の試験によらない、私立大学への別枠推薦入学制度であり、その大学は職業教育機関ではない。他方、高卒後の専門学校はポストセカンダリーの学校であっても、高等教育機関としての位置づけを得ていない。文部科学省の中央教育審議会のある部会でも議論の対象となったが、ドイツの専門大学やアメリカのコミュニティカレッジのような制度への発展が展望されよう。

つぎに、本稿の主たる課題である、高校生全体の高卒後あるいは大卒後の社会への移行問題に関して、圧倒的多数を占める普通科高校生に対する仕事への準備が焦点的課題に浮上してきている。しかしながら、上

に示したように、就職者や専門学校進学者を多数輩出する普通高校でさえ、有名普通高校と同様、国立大学や大学入学試験を志向した教育課程、キャリアガイダンスを基本にしている。近年、文部科学省が中学校や高校、さらに大学を一貫したキャリア教育を主唱しているが、普通高校におけるそれはなお初期的段階にある。130年に及ぶ、学歴社会・学歴主義、ハイランクの大学志向の日本社会の伝統を前にして、キャリア教育、職業準備を高校教育課程の中に明確に位置づけること、必修制の職業志向のキャリア教育やインターシップを導入することなしに、普通科でのそれらは進展しない。ましてや、1990年代後半以降、日本企業は社員や労働者全員に対する手厚い企業内教育から徐々に撤退し、即戦力（雇用される力＝Employabilityのある新卒者）志向に転換しつつある。

最後に、マイナーな存在であるとはいえ、高校職業教育は依然として高卒就職の主要な給源であり、とくに工業高校卒者への大企業の依存度は比較的堅調である。しかしながら、大学進学者の増大とともに、1970年ころをクライマックスとして、40年来彼らの学力と職業能力の質の低下が指摘されている。表7は、裏を返せば、職業教育経験者もキャリア中断の例外ではないことを示している。彼らとて早期離職現象の例外ではない。職業教育出身者の質が問われているし、そこで高卒就職者内部での優位性を示し、大卒者に伍していく、あるいは棲み分ける以外にレーゾン・デートルはない。専門高校には、大学進学の実績を追求する試みと引き続き雇用能力を高め、就職実績を継続しようとする試みとが混在している。後者のアプローチに関して、アカデミックな専門的知識よりも、日本の高校職業教育が元々欠いていた「移行の架け橋」を構築しようとする試みが課題となっていることに注目できる。

【追記】 本稿はドイツのケルン大学のPilz, M.教授編集によるVorbereitung auf die Arbeitswelt in Japan (近刊)の独文原稿の和文版を若干補正したものである。

<参考文献>

樋田大二郎他 (2000). 高校生の文化と新路形成の変容. 東京, 学事出版.
廣井甫 (1976). 職業観の意味ならびに発達形成について. 東京, 財団法人職業指導協会.
本田由紀 (2009). 教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ. 東京, ちくま書房.
Hori, Y. 2009. Change in the Transition from High

School to Work; Focus on High School Career Guidance. J I L. *Japan Labor Review*, Vol. 6, No. 1. Tokyo.

荻谷剛彦 (1991). 学校—職業—選抜の社会学, 高卒就職の日本的メカニズム. 東京, 当 p きょうだいが区出版.

国立教育政策研究所 (2007). 平成 19 年度 職場体験・インターンシップ実施状況の調査. 東京.

小杉礼子他 (1998). 新規高卒労働事情の変化と職業への支援. 東京.

宮内博 (1986). 青年期のキャリアのプロセスの実証的研究. 進路指導研究第 7 号, 日本進路指導学会.

日本労働政策研究・研修機構 (2008). 日本的高卒就職システムの変容と模. 労働政策研究報告第 97 号, 東京

野淵龍雄 (1998). 職業観形成に関する一考察, 学校進路指導の改善に向けて. 椋山学園大学研究論集第 29 号. 名古屋.

OECD (2000): *From Initial Education to Working Life; Making Transitions Work*. Paris, OECD Publications.

尾嶋史章 (2001). 現代高校生の計量社会学. 京都, ミネルヴァ書房.

佐々木享 (1975). 高校教育論. 東京, 大月書店.

Shimizu, K. / Schulenberg, H. et al. 1990. A Comparison between American and Japanese Students' Work Values. *Journal of Vocational Behavior* 36.

鈴木規夫他 (1993). 因果関係モデルによる高校生の進路意識の分析. 日本教育心理学会, 教育心理学研究第 41 巻第 3 号.

竹内常一 他 (2002). 揺らぐ学科王から仕事への移行, 労働市場の変容と 10 代. 東京, 青木書店.

寺田盛紀 (1998). 高校職業教育とその専門性. 新海英行 他, 現代の高校教育改革, 日本と諸外国. 岡山, 大学教育出版.

寺田盛紀 (2004). 高校職業教育と職業・就業の関連構造. 寺田盛紀編. キャリア形成・就職メカニズムの国際比較. 京都, 晃洋書房.

寺田盛紀 (2009). 日本の職業教育, 比較と移行の視点に基づく職業教育学. 京都, 晃洋書房.

矢島正見・耳塚寛明 (2001). 変わる若者と職業世界, トランジションの社会学. 東京, 学文社.